

平成 25 年 6 月 27 日



第 18 期 決 算 公 告

東京都目黒区青葉台三丁目 6 番 28 号
株式会社アイ・エム・ジェイ
代表取締役社長 櫻井 徹

貸 借 対 照 表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,298,972	流動負債	1,868,970
現金及び預金	1,605,910	買掛金	683,700
受取手形	52,782	短期借入金	100,000
売掛金	2,279,211	リース債務	6,930
商品	15	未払金	125,705
仕掛品	231,812	未払費用	125,278
貯蔵品	369	未払法人税等	67,138
前渡金	38,250	未払消費税等	63,712
前払費用	43,632	前受金	67,239
短期貸付金	3,031,447	預り金	87,964
その他	62,805	賞与引当金	402,617
貸倒引当金	△ 47,265	受注損失引当金	130,655
固定資産	2,331,534	関係会社整理損失引当金	1,781
有形固定資産	296,861	その他	6,246
建物	152,225	固定負債	36,369
工具、器具及び備品	139,702	リース債務	6,271
リース資産	4,933	繰延税金負債	30,097
無形固定資産	230,284	負債合計	1,905,339
ソフトウェア	209,409	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	19,459	株主資本	7,667,600
リース資産	1,415	資本金	4,310,460
投資その他の資産	1,804,388	資本剰余金	2,190,080
投資有価証券	124,053	資本準備金	1,020,459
関係会社株式	968,848	その他資本剰余金	1,169,621
出資金	9,187	利益剰余金	1,167,058
関係会社出資金	55,270	利益準備金	7,978
関係会社長期貸付金	160,671	その他利益剰余金	1,159,079
破産更生債権等	17,143	繰越利益剰余金	1,159,079
長期前払費用	56,658	評価・換算差額等	55,945
敷金及び保証金	429,030	その他有価証券評価差額金	55,945
その他	9,789	新株予約権	1,622
貸倒引当金	△ 26,263	純資産合計	7,725,167
資産合計	9,630,507	負債・純資産合計	9,630,507

損 益 計 算 書

〔 自：平成 24 年 4 月 1 日
至：平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,058,121
売 上 原 価		9,028,283
売 上 総 利 益		2,029,838
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,488,300
営 業 利 益		541,537
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,454	
有 価 証 券 利 息	5,155	
受 取 配 当 金	671	
経 営 指 導 料	41,980	
受 取 賃 貸 料	26,754	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14,451	
そ の 他	843	105,312
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	311	
経 営 管 理 費	39,881	
賃 貸 費 用	24,532	
そ の 他	1,219	65,944
経 常 利 益		580,905
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,346	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	200,801	
新 株 予 約 権 戻 入 益	24,407	
事 業 譲 渡 益	465,351	699,907
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,165	
減 損 損 失	2,318	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	950	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	188	
関 係 会 社 整 理 損	128,634	
事 業 再 編 費 用	88,323	
そ の 他	16,502	243,081
税 引 前 当 期 純 利 益		1,037,731
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	53,212	53,212
当 期 純 利 益		984,519

株主資本等変動計算書

〔 自：平成 24 年 4 月 1 日
至：平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計
						繰越 利益剰余金	
平成 24 年 4 月 1 日残高	4,310,460	1,020,459	1,344,161	2,364,621	—	262,327	262,327
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					7,978	△ 87,766	△ 79,788
当期純利益						984,519	984,519
自己株式の消却			△ 174,540	△ 174,540			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 174,540	△ 174,540	7,978	896,752	904,731
平成 25 年 3 月 31 日残高	4,310,460	1,020,459	1,169,621	2,190,080	7,978	1,159,079	1,167,058

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 24 年 4 月 1 日残高	△ 174,540	6,762,868	4,215	4,215	25,680	6,792,765
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 79,788				△ 79,788
当期純利益		984,519				984,519
自己株式の消却	174,540	—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			51,729	51,729	△ 24,057	27,671
事業年度中の変動額合計	174,540	904,731	51,729	51,729	△ 24,057	932,402
平成 25 年 3 月 31 日残高	—	7,667,600	55,945	55,945	1,622	7,725,167

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価格と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品 先入先出法

②仕掛品 個別法

③貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2年～5年）にわたり償却しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- (2) 連結納税制度を適用しております。
- (3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (4) 有限責任事業組合等への出資金の処理
有限責任事業組合等への出資を行うに際して、有限責任事業組合財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

342,769千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,005,373千円
短期金銭債務	82,159千円

3. 期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しております。

当期末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形は保有しておりません。

4. 受注損失引当金

損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、145,892千円であります。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	271,679千円
売上原価	36,756千円
販売費及び一般管理費	18,009千円
営業取引以外の取引高	77,749千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

130,655千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式 (株)	183,140	—	183,140	—
A種類株式 (株)	—	14	—	14

普通株式の減少183,140株及びA種類株式の増加14株は、会社法第171条第1項の規定に基づく、全部取得条項付普通株式の全部を取得し、全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種類株式を11,490分の1株の割合をもって交付によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式 (株)	5,833	—	5,833	—

普通株式の減少5,833株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,788	450.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

4. 新株予約権等に関する事項

	平成15年12月25日 定時株主総会決議によるもの	平成16年12月22日 定時株主総会決議によるもの	平成17年12月21日 定時株主総会決議によるもの	平成21年6月22日 定時株主総会決議によるもの
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	790株	558株	312株	30株
	平成21年6月22日 定時株主総会決議によるもの	平成23年7月29日 定時株主総会決議によるもの		
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式		
目的となる株式の数	30株	2,935株		

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金否認	153,035千円
未払事業税否認	8,198千円
貸倒損失否認	2,410千円
貸倒引当金限度超過額	17,797千円
受注損失引当金否認	49,661千円
その他	29,892千円
計	<u>260,995千円</u>
評価性引当額	<u>△260,995千円</u>
繰延税金資産(流動)計	—

(固定の部)

繰延税金資産

投資有価証券等評価損否認	86,713千円
減価償却限度超過額	14,142千円
資産除去債務否認	5,779千円
繰越欠損金	27,738千円
その他	2,071千円
計	<u>136,446千円</u>
評価性引当額	<u>△136,446千円</u>
繰延税金資産(固定)計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△30,097千円</u>
計	<u>△30,097千円</u>
繰延税金負債(固定)計	<u>△30,097千円</u>

VI. リース取引に関する注記

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、ネットワーク機器ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によつてい
ます。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	402,794千円
1 年 超	44,008千円
合 計	446,803千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動によって獲得した資金をもって事業運営を行うことを原則としております。また、余剰資金につきましては、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理部署において、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式につきましては市場価格の変動リスクに晒されており、非上場会社の株式につきましては、財務部門が定期的に発行体(企業)の財務状況等を把握することにより管理を行っております。

金銭債権である貸付金は、主に当社関係会社に対する貸付けであります。貸付先の信用リスクに晒されており、財務部門が定期的に貸付先の財務状況等を把握することにより管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき財務部門が月次に資金繰表を作成、更新するなどの方法により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,605,910	1,605,910	—
(2) 受取手形	52,782		
貸倒引当金(※)	△ 180		
	52,602	52,602	—
(2) 売掛金	2,279,211		
貸倒引当金(※)	△ 6,750		
	2,272,461	2,272,461	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	114,493	114,493	—
(4) 短期貸付金	3,031,447		
貸倒引当金(※)	△ 292		
	3,031,155	3,034,613	3,457
(5) 関係会社長期貸付金	160,671	157,951	△ 2,719
資 産 計	7,237,295	7,238,033	737
(1) 買掛金	683,700	683,700	—
負 債 計	683,700	683,700	—

（※）受取手形、売掛金、並びに短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について株式は、取引所の価格によっております。

(4) 短期貸付金、(5) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュフローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式	9,559
関係会社株式	968,848
出資金	9,187
関係会社出資金	55,270

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)イー・ホールディングス	被所有 直接 64.3	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注1)	2,700,000	短期貸付金	2,700,000
				利息の受取	7,219	未収収益	7,219

上記の金額のうち、取引金額には消費税等の金額が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)IMJモバイル (注6)	所有 直接 100.0	役員の兼任	経営指導料及び 賃貸料の受取 (注1)	56,698	—	—
子会社	(株)IMJインベストメントパートナーズ	所有 直接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注2)	100,000	短期貸付金	100,000
				利息の受取	184	未収収益	184
子会社	TVF, Inc.	所有 直接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注2)	100,000	短期貸付金	100,000
				利息の受取	258	未収収益	258
子会社	IMJ Fenox Pte, Ltd.	所有 直接 74.3	役員の兼任	出資の引受 (注3)	300,000	—	—
子会社	(株)モテ	所有 直接 51.0	役員の兼任	増資の引受 (注4)	50,000	—	—
子会社	(株)コートスタート	所有 直接 100.0	役員の兼任	債権放棄 (注5)	18,600	—	—
子会社	TVF Japan(株)	所有 間接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注2)	230,000	短期貸付金 長期貸付金	45,996 160,671
				利息の受取	2,208	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等の金額が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料及び賃貸料については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) IMJ Fenox Pte, Ltd. の設立のための出資を引き受けたものであります。

(注4) (株)モテの行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。

- (注5) 長期貸付金の18,600千円について債権放棄を行い、関係会社整理損に計上しております。
- (注6) ㈱IMJモバイルは、平成24年7月1日に当社が吸収合併をしており、上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	C&I エンタテインメント㈱	所有 直接 14.0	資金の援助	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	85,449
				利息の受取	3,432	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等の金額が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	櫻井 徹	被所有 間接 8.2	なし	有価証券の譲受 (注1)	42,348	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ウ・ツ	なし	なし	有価証券の譲受 (注2)	100,000	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等の金額が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 有価証券の譲受価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。

- (注2) 有価証券の譲受価格は、純資産価額を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。

Ⅸ. 企業結合・事業分離に関する注記

(子会社の吸収合併)

1. 企業統合の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社IMJモバイル
事業の内容	モバイルソリューション事業 モバイルコンテンツ事業 モバイルメディア事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社IMJモバイルを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エム・ジェイ

(5) 取引の目的を含む概要

当社グループ各社の役割を再定義する中で、株式会社IMJモバイルを吸収合併し、PCだけでなくモバイルやスマートフォンなどの新型デバイスに対応することで投資対効果を改善（ROI最適化）し、同社の得意領域を当社内に取り込むことで、経営資源の集約化・管理コストの削減が見込まれることから、経営の更なる効率化が図れるものとして判断したため、当社に吸収合併することと致しました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

GMO NIKKO株式会社

(2) 分離した事業の内容

広告代理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは今後のグループ展開として、「オウンドメディアマーケティング」「データドリブンマーケティング」「UX&プラットフォーム構築」の3つのテーマで顧客のデジタルマーケティングを強化すべく経営資源の集中を行っていくため。

(4) 事業分離日

平成25年1月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

438,997千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
帳簿価額は、零であります。

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,429,168千円
営業利益	49,481千円

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 551,681,792円00銭

2. 1株当たり当期純利益金額 70,322,813円14銭

(注) 当社は、平成25年1月31日に普通株式の取得と引換に交付されたA種種類株式14株を、当事業年度の期首に交付されたと仮定して1株当たりの純資産額および1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

XI. 重要な後発事象に関する注記

(吸収合併による事業の継承)

当社は、平成25年3月27日に親会社である株式会社ビー・ホールディングスとの間で締結し、同日開催の取締役会で承認を得た合併契約に基づき、平成25年5月1日をもって当社を存続会社として株式会社ビー・ホールディングスと吸収合併致しました。

吸収合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	: 株式会社アイ・エム・ジェイ
被結合企業	: 株式会社ビー・ホールディングス

(2) 企業結合日

平成25年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ビー・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エム・ジェイ

(5) 取引の目的を含む概要

株式会社ビー・ホールディングスは、当社を対象者とした当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付を実施し、本公開買付後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）として、株式会社ビー・ホールディングスを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を平成25年5月1日に実施しております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。